



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

東

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所  
 コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）福永 丈久  
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営統括部長（氏名）豊田 晃 (TEL) 088-623-3131  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	39,163	2.7	10,457	28.5	7,225	33.0
2024年3月期中間期	38,104	△5.3	8,135	4.3	5,429	3.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 14,607百万円（△39.1%） 2024年3月期中間期 24,012百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	180.62	—
2024年3月期中間期	133.26	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,893,422	345,125	8.8
2024年3月期	3,922,560	332,622	8.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 345,125百万円 2024年3月期 332,622百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,900	△0.2	17,700	6.4	12,700	12.7	318.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	41,040,000株	2024年3月期	41,040,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,103,750株	2024年3月期	927,780株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	39,999,845株	2024年3月期中間期	40,739,826株

(個別業績の概要)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,146	2.3	9,723	24.6	6,719	31.0
2024年3月期中間期	29,452	△7.9	7,798	10.7	5,125	7.9
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2025年3月期中間期	167.99					
2024年3月期中間期	125.81					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,863,937	334,178	8.6
2024年3月期	3,894,617	322,743	8.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 334,178百万円 2024年3月期 322,743百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,800	△0.7	17,100	5.2	12,600	12.3	315.50

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、第2種中間連結財務諸表及び第2種中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料につきましては、本第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※2025年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

※2025年3月期第2四半期(中間期)決算概要

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2024年度上半期のわが国経済は、欧米中央銀行の利下げペースに関する不確実性が増す中、海外経済の減速などの影響を受けつつも、企業収益が改善するもとの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

県内経済につきましても、生産活動は横ばいで推移しているものの、雇用・所得情勢が緩やかに改善しており、個人消費が堅調に推移するなど持ち直しの動きとなりました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)の経営成績につきましては、経常収益は、役員取引等収益及び株式等売却益が増収となったことなどから、前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)比10億59百万円増収の391億63百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信関連費用の減少などから、前中間連結会計期間比12億62百万円減少し287億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比23億21百万円増益の104億57百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比17億95百万円増益の72億25百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金及び公金預金が増加したものの、法人預金が増加したことから、前連結会計年度末(2024年3月31日)比110億円減少し、当中間連結会計期間末(2024年9月30日)残高は3兆3,208億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、事業性貸出金及び個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末比179億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆3,606億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに効率的な運用に努めた結果、債券の減少を主因として前連結会計年度末比23億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆481億円となりました。

一方、有価証券の評価損益は、株価の上昇などにより前連結会計年度末比100億円増加し、1,358億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(通期)の業績につきましては、銀行単体において、資金利益及び役務取引等利益が当初予想を上回る見込みであること、与信関連費用が当初予想を下回る見込みであることなどから、2024年5月10日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

個別業績予想の詳細につきましては、添付資料「2025年3月期第2四半期(中間期)決算概要」P.14「業績予想」をご覧ください。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	73,400	16,700	11,400	284.20
今回発表予想(B)	75,900	17,700	12,700	318.00
増減額(B-A)	2,500	1,000	1,300	—
増減率(%)	3.4	5.9	11.4	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	76,107	16,624	11,263	277.28

(参考)

個別業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	56,700	16,300	11,300	281.70
今回発表予想(B)	58,800	17,100	12,600	315.50
増減額(B-A)	2,100	800	1,300	—
増減率(%)	3.7	4.9	11.5	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	59,223	16,244	11,213	276.06

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	402,273	382,951
買入金銭債権	720	—
有価証券	1,050,522	1,048,199
貸出金	2,342,731	2,360,635
外国為替	7,247	5,645
リース債権及びリース投資資産	32,469	33,597
その他資産	54,057	30,202
有形固定資産	38,346	38,523
無形固定資産	3,992	3,913
繰延税金資産	293	294
支払承諾見返	9,302	8,632
貸倒引当金	△19,397	△19,174
資産の部合計	3,922,560	3,893,422
<b>負債の部</b>		
預金	3,197,431	3,160,585
譲渡性預金	134,458	160,301
コールマネー及び売渡手形	4,996	—
債券貸借取引受入担保金	4,315	4,135
借入金	158,036	135,118
外国為替	11	942
社債	487	462
その他負債	46,800	40,734
賞与引当金	25	26
役員賞与引当金	52	18
役員退職慰労引当金	12	3
株式報酬引当金	313	369
睡眠預金払戻損失引当金	141	117
偶発損失引当金	1,398	1,318
繰延税金負債	29,638	33,016
再評価に係る繰延税金負債	2,514	2,514
支払承諾	9,302	8,632
負債の部合計	3,589,938	3,548,297

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	197,890	203,501
自己株式	△2,541	△3,029
株主資本合計	238,908	244,030
その他有価証券評価差額金	86,523	93,455
繰延ヘッジ損益	2,430	2,881
土地再評価差額金	4,759	4,758
その他の包括利益累計額合計	93,713	101,094
純資産の部合計	332,622	345,125
負債及び純資産の部合計	3,922,560	3,893,422

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	38,104	39,163
資金運用収益	22,847	22,495
(うち貸出金利息)	12,814	13,319
(うち有価証券利息配当金)	7,858	8,819
役務取引等収益	4,743	5,383
その他業務収益	7,972	8,514
その他経常収益	2,541	2,770
経常費用	29,969	28,706
資金調達費用	4,974	3,224
(うち預金利息)	458	608
役務取引等費用	496	411
その他業務費用	7,005	8,116
営業経費	15,574	15,695
その他経常費用	1,918	1,258
経常利益	8,135	10,457
特別利益	12	0
固定資産処分益	12	0
特別損失	435	162
固定資産処分損	53	38
減損損失	382	123
税金等調整前中間純利益	7,711	10,295
法人税、住民税及び事業税	2,601	2,994
法人税等調整額	△318	75
法人税等合計	2,282	3,070
中間純利益	5,429	7,225
親会社株主に帰属する中間純利益	5,429	7,225



②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,429	7,225
その他の包括利益	18,583	7,382
その他有価証券評価差額金	15,148	6,931
繰延ヘッジ損益	3,434	450
中間包括利益	24,012	14,607
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,012	14,607

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	189,153	△846	231,866
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,126		△1,126
親会社株主に帰属する中間純利益			5,429		5,429
自己株式の取得				△245	△245
自己株式の処分				51	51
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,328	△193	4,134
当中間期末残高	23,452	20,106	193,482	△1,039	236,001

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,401	△297	4,792	46,896	278,763
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,126
親会社株主に帰属する中間純利益					5,429
自己株式の取得					△245
自己株式の処分					51
土地再評価差額金の取崩					25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,148	3,434	△25	18,558	18,558
当中間期変動額合計	15,148	3,434	△25	18,558	22,692
当中間期末残高	57,550	3,137	4,767	65,455	301,456

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	197,890	△2,541	238,908
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,615		△1,615
親会社株主に帰属する中間純利益			7,225		7,225
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分				12	12
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,610	△488	5,121
当中間期末残高	23,452	20,106	203,501	△3,029	244,030

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,523	2,430	4,759	93,713	332,622
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,615
親会社株主に帰属する中間純利益					7,225
自己株式の取得					△501
自己株式の処分					12
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,931	450	△1	7,381	7,381
当中間期変動額合計	6,931	450	△1	7,381	12,503
当中間期末残高	93,455	2,881	4,758	101,094	345,125

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、当中間連結会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することといたしました。

これによる影響額はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2024年11月8日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| 1. 取得する株式の種類  | 普通株式                       |
| 2. 取得する株式の総数  | 200,000株(上限)               |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限)                 |
| 4. 取得期間       | 2024年11月18日から2024年12月13日まで |
| 5. 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付            |

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	402,270	382,944
買入金銭債権	720	—
有価証券	1,060,236	1,057,182
貸出金	2,339,844	2,358,629
外国為替	7,247	5,645
その他資産	51,204	26,924
その他の資産	51,204	26,924
有形固定資産	36,493	36,569
無形固定資産	3,916	3,845
支払承諾見返	9,302	8,632
貸倒引当金	△16,619	△16,437
<b>資産の部合計</b>	<b>3,894,617</b>	<b>3,863,937</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,202,530	3,165,406
譲渡性預金	138,458	164,301
コールマネー	4,996	—
債券貸借取引受入担保金	4,315	4,135
借入金	143,336	118,344
外国為替	11	942
その他負債	35,206	31,251
未払法人税等	2,022	2,184
リース債務	61	47
資産除去債務	134	100
その他の負債	32,988	28,919
役員賞与引当金	52	18
株式報酬引当金	313	369
睡眠預金払戻損失引当金	141	117
偶発損失引当金	1,398	1,318
繰延税金負債	29,294	32,406
再評価に係る繰延税金負債	2,514	2,514
支払承諾	9,302	8,632
<b>負債の部合計</b>	<b>3,571,873</b>	<b>3,529,759</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	192,549	197,654
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	178,485	183,590
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,015	4,015
別途積立金	157,520	164,520
繰越利益剰余金	18,390	14,495
自己株式	△2,541	△3,029
株主資本合計	229,694	234,310
その他有価証券評価差額金	85,859	92,228
繰延ヘッジ損益	2,430	2,881
土地再評価差額金	4,759	4,758
評価・換算差額等合計	93,049	99,867
純資産の部合計	322,743	334,178
負債及び純資産の部合計	3,894,617	3,863,937

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	29,452	30,146
資金運用収益	22,798	22,488
(うち貸出金利息)	12,822	13,339
(うち有価証券利息配当金)	7,801	8,793
役務取引等収益	3,949	4,555
その他業務収益	169	364
その他経常収益	2,534	2,737
経常費用	21,653	20,422
資金調達費用	4,952	3,188
(うち預金利息)	458	608
役務取引等費用	454	359
その他業務費用	71	894
営業経費	14,718	14,762
その他経常費用	1,455	1,217
経常利益	7,798	9,723
特別利益	12	0
特別損失	435	162
税引前中間純利益	7,375	9,561
法人税、住民税及び事業税	2,048	2,784
法人税等調整額	200	57
法人税等合計	2,249	2,841
中間純利益	5,125	6,719

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	15	150,520	18,702	183,862
当中間期変動額									
剰余金の配当								△1,126	△1,126
株式消却積立金の積立						2,000		△2,000	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
中間純利益								5,125	5,125
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								25	25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△4,975	4,024
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,015	157,520	13,727	187,887

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△846	222,701	42,395	△297	4,792	46,890	269,592
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,126					△1,126
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		5,125					5,125
自己株式の取得	△245	△245					△245
自己株式の処分	51	51					51
土地再評価差額金の取崩		25					25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			14,804	3,434	△25	18,214	18,214
当中間期変動額合計	△193	3,831	14,804	3,434	△25	18,214	22,045
当中間期末残高	△1,039	226,533	57,200	3,137	4,767	65,104	291,638



当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,015	157,520	18,390	192,549
当中間期変動額									
剰余金の配当								△1,615	△1,615
株式消却積立金の積立						2,000		△2,000	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
中間純利益								6,719	6,719
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△3,894	5,105
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	4,015	164,520	14,495	197,654

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,541	229,694	85,859	2,430	4,759	93,049	322,743
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,615					△1,615
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		6,719					6,719
自己株式の取得	△501	△501					△501
自己株式の処分	12	12					12
土地再評価差額金の取崩		1					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,368	450	△1	6,818	6,818
当中間期変動額合計	△488	4,616	6,368	450	△1	6,818	11,434
当中間期末残高	△3,029	234,310	92,228	2,881	4,758	99,867	334,178

(このページに記載はありません)

2025 年 3 月期 第 2 四半期  
(中間期) 決算説明資料



## 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

### I. 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

### II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） に対する引当率及び保全率	単・連	8
4. 自己査定結果	単	9
5. 不良債権の状況	単	10
6. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別金融再生法開示債権 （リスク管理債権）	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
7. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2025年3月期 業績予想	単・連	13
--------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 ただしⅡ-1（金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況）の総与信残高比については  
 小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		2024年9月期		2023年9月期	
				2023年9月期比	
業 務 粗 利 益	1		22,965	1,527	21,438
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		( 23,183)	( 1,727)	( 21,455)
資 金 利 益	3		19,300	1,454	17,845
役 務 取 引 等 利 益	4		4,195	700	3,495
そ の 他 業 務 利 益	5		△ 529	△ 627	97
(うち国債等債券損益)	6		( △ 217)	( △ 200)	( △ 16)
国 内 業 務 粗 利 益	7		22,037	1,459	20,577
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		( 22,254)	( 1,648)	( 20,606)
資 金 利 益	9		18,020	880	17,139
役 務 取 引 等 利 益	10		4,157	703	3,454
そ の 他 業 務 利 益	11		△ 140	△ 124	△ 16
(うち国債等債券損益)	12		( △ 217)	( △ 188)	( △ 28)
国 際 業 務 粗 利 益	13		928	67	860
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		( 928)	( 79)	( 849)
資 金 利 益	15		1,280	574	706
役 務 取 引 等 利 益	16		37	△ 3	40
そ の 他 業 務 利 益	17		△ 389	△ 503	114
(うち国債等債券損益)	18		( -)	( △ 11)	( 11)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	14,655	△ 17	14,673
人 件 費	20	(△)	7,208	180	7,028
物 件 費	21	(△)	6,446	△ 140	6,586
税 金	22	(△)	1,000	△ 57	1,058
実 質 業 務 純 益	23		8,310	1,544	6,765
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24		8,527	1,745	6,782
コ ア 業 務 純 益	25		8,397	2,066	6,330
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△)	△ 472	△ 308	△ 163
業 務 純 益	27		8,782	1,853	6,929
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28		△ 217	△ 200	△ 16
臨 時 損 益	29		940	71	869
不 良 債 権 処 理 額	30	(△)	1,285	23	1,262
貸 出 金 償 却	31	(△)	4	1	3
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	32	(△)	1,307	91	1,215
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	33	(△)	△ 80	△ 82	1
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	34	(△)	54	12	41
償 却 債 権 取 立 益	35		281	△ 456	738
株 式 等 関 係 損 益	36		1,999	667	1,331
そ の 他 臨 時 損 益	37		△ 54	△ 115	61
経 常 利 益	38		9,723	1,924	7,798
特 別 損 益	39		△ 162	261	△ 423
固 定 資 産 処 分 損 益	40		△ 38	2	△ 41
減 損 損 失	41	(△)	123	△ 258	382
税 引 前 中 間 純 利 益	42		9,561	2,186	7,375
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△)	2,784	735	2,048
法 人 税 等 調 整 額	44	(△)	57	△ 143	200
法 人 税 等 合 計	45	(△)	2,841	591	2,249
中 間 純 利 益	46		6,719	1,594	5,125
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47	(△)	531	171	360

損益状況 【連結】

(百万円)

		2024年9月期		2023年9月期
			2023年9月期比	
①資金運用収益		22,495	△ 351	22,847
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	3,224	△ 1,749	4,974
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		5,383	640	4,743
⑤役務取引等費用	(△)	411	△ 84	496
⑥その他業務収益		8,514	541	7,972
⑦その他業務費用	(△)	8,116	1,110	7,005
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		24,640	1,553	23,087
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	15,586	61	15,524
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		9,054	1,492	7,562
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 493	△ 519	25
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		9,548	2,011	7,536
⑬その他経常収益		2,770	229	2,541
⑭うち償却債権取立益		282	△ 456	739
うち株式等売却益		2,329	627	1,702
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	0	—
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	109	59	49
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	1,752	△ 140	1,892
⑱うち不良債権処理額	(△)	1,334	△ 163	1,498
貸出金償却	(△)	11	6	5
個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,347	△ 101	1,449
その他の債権売却損等	(△)	△ 24	△ 68	43
うち株式等売却損	(△)	282	192	90
うち株式等償却	(△)	22	△ 269	292
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		909	310	598
経常利益 (⑫+⑲)		10,457	2,321	8,135
特別損益		△ 162	261	△ 423
税金等調整前中間純利益		10,295	2,583	7,711
法人税、住民税及び事業税	(△)	2,994	393	2,601
法人税等調整額	(△)	75	394	△ 318
法人税等合計	(△)	3,070	787	2,282
中間純利益		7,225	1,795	5,429
親会社株主に帰属する中間純利益		7,225	1,795	5,429
実質与信費用(⑩-⑭+⑱)	(△)	558	△ 226	785

(連結対象会社数)

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	2024年9月期		2023年9月期
		2023年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,310	1,544	6,765
職員一人当たり(千円)	6,314	1,049	5,264
(2) 業務純益	8,782	1,853	6,929
職員一人当たり(千円)	6,673	1,281	5,392

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

## 3. 利鞘 【単体】

(全店分)

(%)

	2024年9月期		2023年9月期
		2023年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.23	△ 0.02	1.25
(イ) 貸出金利回(a)	1.13	△ 0.04	1.17
(ロ) 有価証券利回	1.83	0.15	1.68
(2) 資金調達原価(B)	1.02	△ 0.09	1.11
(イ) 預金等利回(b)	0.03	0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.22	△ 0.13	0.35
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.10	△ 0.05	1.15
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.21	0.07	0.14

(国内業務部門分)

(%)

	2024年9月期		2023年9月期
		2023年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.05	0.07	0.98
(イ) 貸出金利回(a)	1.03	△ 0.03	1.06
(ロ) 有価証券利回	1.56	0.11	1.45
(2) 資金調達原価(B)	0.88	0.02	0.86
(イ) 預金等利回(b)	0.02	0.02	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.01	△ 0.05	1.06
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.17	0.05	0.12

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2024年9月期		2023年9月期
		2023年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 217	△ 200	△ 16
売却益	280	238	41
償還益	—	△ 3	3
売却損	491	429	61
償還損	—	—	—
償却	6	6	—
株式等関係損益(3勘定戻)	1,999	667	1,331
売却益	2,297	613	1,684
売却損	282	192	90
償却	15	△ 246	262

## 5. 有価証券の評価損益

### 【単体】

(百万円)

	2024年9月末					2024年3月末			2023年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2024年 3月末比	2023年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	132,142	9,195	50,376	157,075	24,933	122,947	143,364	20,417	81,765	107,364	25,599
株式	125,969	16,355	41,589	126,220	250	109,614	109,778	163	84,380	84,546	166
債券	△18,203	△5,501	△4,444	2,268	20,472	△12,702	2,913	15,615	△13,758	3,936	17,695
その他	24,375	△1,658	13,231	28,586	4,210	26,034	30,671	4,637	11,144	18,882	7,737
合 計	132,142	9,195	50,376	157,075	24,933	122,947	143,364	20,417	81,765	107,364	25,599
株式	125,969	16,355	41,589	126,220	250	109,614	109,778	163	84,380	84,546	166
債券	△18,203	△5,501	△4,444	2,268	20,472	△12,702	2,913	15,615	△13,758	3,936	17,695
その他	24,375	△1,658	13,231	28,586	4,210	26,034	30,671	4,637	11,144	18,882	7,737

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 【連結】

(百万円)

	2024年9月末					2024年3月末			2023年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2024年 3月末比	2023年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	135,819	10,004	51,637	160,750	24,931	125,814	146,228	20,414	84,181	109,780	25,599
株式	129,644	17,165	42,849	129,895	250	112,479	112,642	163	86,795	86,962	166
債券	△18,201	△5,502	△4,442	2,268	20,470	△12,698	2,913	15,612	△13,758	3,936	17,695
その他	24,375	△1,658	13,231	28,586	4,210	26,034	30,671	4,637	11,144	18,882	7,737
合 計	135,819	10,004	51,637	160,750	24,931	125,814	146,228	20,414	84,181	109,780	25,599
株式	129,644	17,165	42,849	129,895	250	112,479	112,642	163	86,795	86,962	166
債券	△18,201	△5,502	△4,442	2,268	20,470	△12,698	2,913	15,612	△13,758	3,936	17,695
その他	24,375	△1,658	13,231	28,586	4,210	26,034	30,671	4,637	11,144	18,882	7,737

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。



## 6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

### 【単体】

(百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.54%	0.11	△ 0.25	10.43%
(2) 単体における自己資本の額	234,209	4,000	6,662	230,209
(3) リスク・アセットの額	2,220,109	13,156	112,753	2,206,953
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	88,804	526	4,510	88,278

### 【連結】

(百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	10.85%	0.13	△ 0.26	10.72%
(2) 連結における自己資本の額	244,462	4,486	6,784	239,975
(3) リスク・アセットの額	2,251,294	13,434	113,439	2,237,860
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	90,051	537	4,537	89,514

## 7. ROE、ROA、OHR

### ①ROE 【単体】

(%)

	2024年9月期		2023年9月期
	2023年9月期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	5.04	0.24	4.80
業務純益ベース	5.33	0.41	4.92
コア業務純益ベース	5.17	0.35	4.82
中間純利益ベース	4.08	0.44	3.64

### ②ROA 【単体】

(%)

	2024年9月期		2023年9月期
	2023年9月期比		
コア業務純益ベース	0.43	0.08	0.35
中間純利益ベース	0.34	0.08	0.26

### ③OHR 【単体】

(%)

	2024年9月期		2023年9月期
	2023年9月期比		
OHR	63.81	△ 4.63	68.44
修正OHR	63.21	△ 5.17	68.38

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

## II. 貸出金等の状況

### 1. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)の状況

#### 【単体】

(百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,600	3,100	5,264	17,500
危険債権	20,294	△ 4,461	△ 7,628	24,756
要管理債権	6,719	1,192	874	5,527
三月以上延滞債権	1,148	341	617	807
貸出条件緩和債権	5,571	850	256	4,720
合 計	47,614	△ 169	△ 1,488	47,784
正常債権	2,337,408	17,303	159,378	2,320,105
総与信残高	2,385,023	17,133	157,889	2,367,889

部分直接償却実施額	16,316	145	485	16,170	15,830
-----------	--------	-----	-----	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.87	0.13	0.18	0.74	0.69
	危険債権	0.85	△ 0.20	△ 0.40	1.05	1.25
	要管理債権	0.28	0.05	0.02	0.23	0.26
	三月以上延滞債権	0.05	0.02	0.03	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.23	0.03	△ 0.01	0.20	0.24
合 計	2.00	△ 0.02	△ 0.20	2.02	2.20	

**【連結】**

(百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,666	3,102	5,332	18,563
危険債権	20,467	△ 4,484	△ 7,762	24,952
要管理債権	6,719	1,192	874	5,527
三月以上延滞債権	1,148	341	617	807
貸出条件緩和債権	5,571	850	256	4,720
合 計	48,853	△ 190	△ 1,555	49,043
正常債権	2,371,777	17,567	160,481	2,354,209
総与信残高(注)	2,420,630	17,377	158,925	2,403,252

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

部分直接償却実施額	16,316	145	485	16,170	15,830
-----------	--------	-----	-----	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.89	0.12	0.17	0.77	0.72
	危険債権	0.85	△ 0.19	△ 0.40	1.04	1.25
	要管理債権	0.28	0.05	0.02	0.23	0.26
	三月以上延滞債権	0.05	0.02	0.03	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.23	0.03	△ 0.01	0.20	0.24
合 計	2.02	△ 0.02	△ 0.21	2.04	2.23	

**2. 貸倒引当金の状況**

**【単体】**

(百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
貸倒引当金	16,437	△ 181	△ 64	16,619
一般貸倒引当金	4,386	△ 472	△ 610	4,858
個別貸倒引当金	12,051	290	545	11,760

**【連結】**

(百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
貸倒引当金	19,174	△ 222	△ 310	19,397
一般貸倒引当金	4,978	△ 493	△ 752	5,472
個別貸倒引当金	14,195	270	441	13,924

### 3. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)に対する引当率及び保全率

#### 【単体】

(百万円、%)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)	47,614	△ 169	△ 1,488	49,103
貸倒引当金(一般+個別)	11,833	245	169	11,664
担保保証等	28,841	△ 296	△ 940	29,782
引当率	24.85	0.60	1.10	23.75
保全率	85.42	0.20	1.02	84.40

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

#### 【連結】

(百万円、%)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)	48,853	△ 190	△ 1,555	50,408
貸倒引当金(一般+個別)	14,011	235	41	13,969
担保保証等	27,902	△ 306	△ 879	28,782
引当率	28.68	0.60	0.97	27.71
保全率	85.79	0.19	0.99	84.80

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

#### (参考) 金融再生法開示債権(リスク管理債権)の保全内訳

#### 【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,600	14,745	5,854	5,854	100.00
危険債権	20,294	11,225	9,069	5,581	82.81
要管理債権	6,719	2,870	3,849	397	48.63
三月以上延滞債権	1,148	812	336	67	76.61
貸出条件緩和債権	5,571	2,058	3,512	329	42.86
合計	47,614	28,841	18,773	11,833	85.42

#### 4. 自己査定結果

##### ①自己査定結果(債務者区分)

###### 【単体】

(百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比		
破綻先①	1,218	△ 21	△ 84	1,239
実質破綻先②	19,382	3,121	5,349	16,261
破綻懸念先③	20,294	△ 4,461	△ 7,628	24,756
要注意先④	277,310	△ 3,995	△ 1,213	281,306
うち要管理先債権	8,557	819	321	7,737
小計	318,206	△ 5,357	△ 3,577	323,563
正常先⑤	2,066,817	22,490	161,466	2,044,326
総与信額 ①+②+③+④+⑤	2,385,023	17,133	157,889	2,367,889

##### ②自己査定結果(分類区分)

###### 【単体】

(百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比		
総与信額	2,385,023	17,133	157,889	2,367,889
非分類額	2,191,995	19,074	157,899	2,172,920
分類額合計	193,028	△ 1,940	△ 10	194,969
Ⅱ分類	189,544	△ 1,416	1,090	190,960
Ⅲ分類	3,483	△ 524	△ 1,100	4,008
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

### 5. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権(リスク管理債権)

(対象: 総与信等)

(億円、%)

自己査定結果(債務者区分別)						金融再生法開示債権(リスク管理債権)					
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先	12	2	9	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	206	147	58	100.0	
実質破綻先	193	132	61	—	—						
破綻懸念先	202	130	38	34		危 険 債 権	202	112	55	82.81	
要 注 意 先	要管理先	85	15	70							
					要管理先 以外の要 注意先	2,687	971	1,715			
正 常 先	20,668	20,668				小 計	476	288	118	85.42	
合 計	23,850	21,919	1,895	34	—						
						三月以上 延滞債権	67	11	28	3	48.63
						貸出条件 緩和債権	55				
						正常債権	23,374				2.00%
						合 計	23,850				

- (注) 1. 総与信等: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息・自行保証付私募債  
 2. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。  
 3. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 163億円

## 6. 業種別貸出状況等

### ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末	
	2024年3月末比	2023年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,358,629	18,785	158,920	2,339,844	2,199,709
製 造 業	329,842	8,779	25,399	321,063	304,443
農 業 , 林 業	7,531	△ 253	△ 201	7,784	7,732
漁 業	1,734	283	480	1,451	1,254
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,136	6	36	1,130	1,100
建 設 業	92,568	△ 1,396	238	93,964	92,330
電気・ガス・熱供給・水道業	63,407	1,859	3,873	61,548	59,534
情 報 通 信 業	15,183	2,672	2,827	12,511	12,356
運 輸 業 , 郵 便 業	139,104	1,869	11,044	137,235	128,060
卸 売 業 , 小 売 業	289,908	1,488	10,338	288,420	279,570
金 融 業 , 保 険 業	206,802	5,988	69,723	200,814	137,079
不動産業, 物品賃貸業	323,058	△ 5,270	26,651	328,328	296,407
各種サービス業	290,141	△ 3,484	△ 1,862	293,625	292,003
地 方 公 共 団 体	174,564	4,304	△ 1,733	170,260	176,297
そ の 他	377,038	2,412	3,187	374,626	373,851
国内店名義現地貸	46,603	△ 471	8,921	47,074	37,682

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

### 構成比

(%)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末	
	2024年3月末比	2023年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00	
製 造 業	13.98	0.26	0.14	13.72	13.84
農 業 , 林 業	0.32	△ 0.01	△ 0.03	0.33	0.35
漁 業	0.07	0.01	0.01	0.06	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	△ 0.00	△ 0.00	0.05	0.05
建 設 業	3.92	△ 0.10	△ 0.28	4.02	4.20
電気・ガス・熱供給・水道業	2.69	0.06	△ 0.02	2.63	2.71
情 報 通 信 業	0.64	0.11	0.08	0.53	0.56
運 輸 業 , 郵 便 業	5.90	0.03	0.08	5.87	5.82
卸 売 業 , 小 売 業	12.29	△ 0.04	△ 0.42	12.33	12.71
金 融 業 , 保 険 業	8.77	0.19	2.54	8.58	6.23
不動産業, 物品賃貸業	13.70	△ 0.33	0.22	14.03	13.48
各種サービス業	12.30	△ 0.25	△ 0.97	12.55	13.27
地 方 公 共 団 体	7.40	0.12	△ 0.61	7.28	8.01
そ の 他	15.99	△ 0.02	△ 1.01	16.01	17.00
国内店名義現地貸	1.98	△ 0.03	0.27	2.01	1.71

②業種別金融再生法開示債権(リスク管理債権)【単体】 (百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	47,614	△ 169	△ 1,488	49,103
製造業	9,960	1,017	1,622	8,338
農業, 林業	544	△ 32	△ 32	576
漁業	23	0	0	23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	670	—	18	652
建設業	3,843	157	173	3,670
電気・ガス・熱供給・水道業	36	3	0	35
情報通信業	284	△ 3	△ 5	289
運輸業, 郵便業	2,914	△ 385	△ 559	3,474
卸売業, 小売業	8,397	△ 999	△ 1,879	10,276
金融業, 保険業	8	0	△ 0	8
不動産業, 物品賃貸業	6,316	619	1,077	5,238
各種サービス業	11,862	△ 656	△ 1,801	13,663
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,751	109	△ 102	2,854
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比 (%)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.00	△ 0.02	△ 0.20	2.20
製造業	0.42	0.04	0.05	0.37
農業, 林業	0.02	△ 0.00	△ 0.01	0.03
漁業	0.00	0.00	△ 0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.03	△ 0.00	△ 0.00	0.03
建設業	0.16	0.00	△ 0.00	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00	△ 0.00	0.00
情報通信業	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.01
運輸業, 郵便業	0.12	△ 0.02	△ 0.04	0.16
卸売業, 小売業	0.35	△ 0.05	△ 0.11	0.46
金融業, 保険業	0.00	0.00	△ 0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.27	0.03	0.03	0.24
各種サービス業	0.50	△ 0.03	△ 0.11	0.61
地方公共団体	—	—	—	—
その他	0.12	0.01	△ 0.01	0.13
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 構成比は総与信残高(国内店)に占める割合であります。



③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
消費者ローン残高	345,708	1,505	2,771	344,203	342,937
住宅ローン残高	320,275	1,189	1,894	319,085	318,380
その他ローン残高	25,433	316	876	25,117	24,557

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
中小企業等貸出金	1,829,066	△10,593	48,240	1,839,659	1,780,826
中小企業等貸出金比率	77.54	△ 1.08	△ 3.41	78.62	80.95

7. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
総預金(未残)	3,329,707	△11,281	25,307	3,340,989	3,304,400
(平残)	3,324,645	△ 4,840	△34,882	3,329,486	3,359,528
貸出金(未残)	2,358,629	18,785	158,920	2,339,844	2,199,709
(平残)	2,339,299	132,889	165,806	2,206,410	2,173,492

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2025年3月期 業績予想

【単体】

(億円)

	2025年3月期 予 想	増 減	2024年3月期 実 績
経 常 利 益	171	9	162
当 期 純 利 益	126	14	112
コ ア 業 務 純 益	166	10	156

【連結】

(億円)

	2025年3月期 予 想	増 減	2024年3月期 実 績
経 常 利 益	177	11	166
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	127	15	112

(このページに記載はありません)

# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

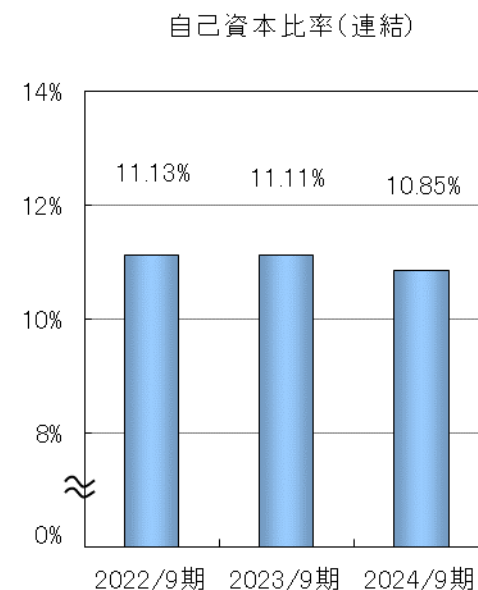
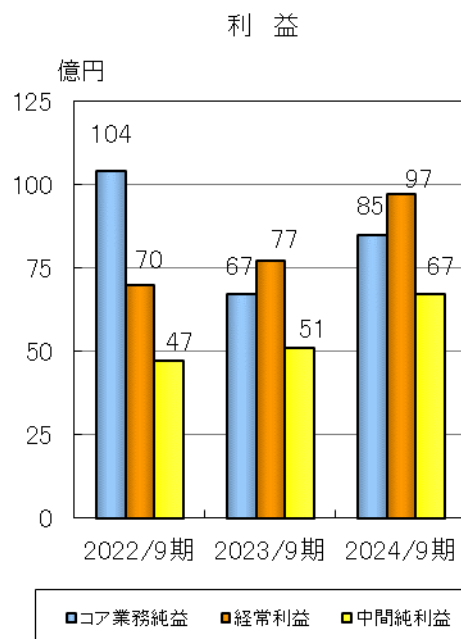
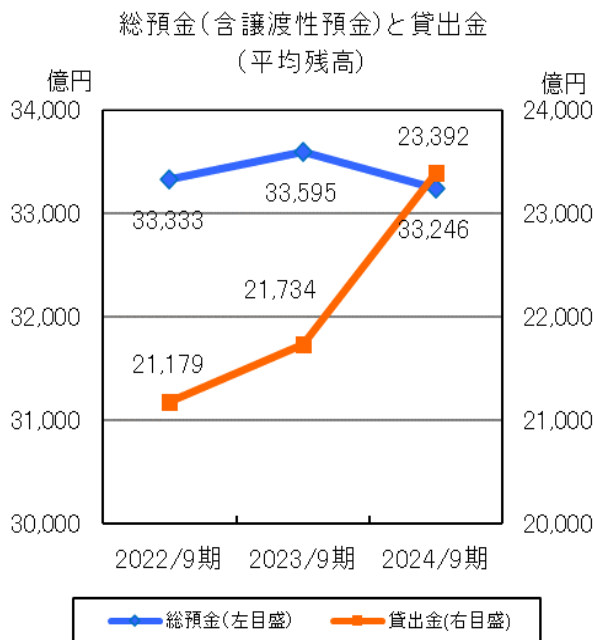
2024年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2024年度上半期につきましては、日本銀行が3月に引続き利上げを実施する一方、欧米中央銀行の利下げペースに関する不確実性が増す中、海外経済の減速などの影響を受けつつも、企業収益が改善するもとの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、預金は減少したものの、貸出金は引続き順調に増加しました。また、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金は順調に推移したものの、法人預金・公金預金が減少したことから、前年同期比348億円（同1.0%）減少しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同1,658億円（同7.6%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が前年同期比で増益となったことや、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料などの増収により役務取引等利益が増益となったことなどから、同17億円増益の85億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、株式等関係損益の増益などにより、それぞれ同19億円増益の97億円、同15億円増益の67億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.85%と引続き高い水準となりました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/9比
経常収益	1	31,999	29,452	30,146	693
業務粗利益	2	18,032	21,438	22,965	1,527
[コア業務粗利益]	3	[ 24,506 ]	[ 21,455 ]	[ 23,183 ]	[ 1,727 ]
資金利益	4	18,432	17,845	19,300	1,454
役務取引等利益	5	3,501	3,495	4,195	700
その他業務利益	6	△ 3,901	97	△ 529	△ 627
うち国債等債券関係損益	7	△ 6,474	△ 16	△ 217	△ 200
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	14,052	14,673	14,655	△ 17
人件費	(△) 9	6,821	7,028	7,208	180
物件費	(△) 10	6,247	6,586	6,446	△ 140
税金	(△) 11	982	1,058	1,000	△ 57
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	3,979	6,765	8,310	1,544
コア業務純益	13	10,454	6,782	8,527	1,745
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	10,018	6,330	8,397	2,066
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	△ 463	△ 163	△ 472	△ 308
業務純益	16	4,442	6,929	8,782	1,853
臨時損益	17	2,601	869	940	71
うち不良債権処理額	(△) 18	979	1,262	1,285	23
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	843	1,215	1,307	91
うち償却債権取立益	20	155	738	281	△ 456
うち株式等関係損益	21	3,588	1,331	1,999	667
経常利益	22	7,044	7,798	9,723	1,924
特別損益	23	△ 337	△ 423	△ 162	261
中間純利益	24	4,749	5,125	6,719	1,594
与信費用 (15+18)	(△) 25	516	1,098	812	△ 285
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	360	360	531	171
コア業務純益ROA		0.53%	0.35%	0.43%	0.08%
中間純利益ROA		0.24%	0.26%	0.34%	0.08%
中間純利益ROE		3.46%	3.64%	4.08%	0.44%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比15億円増益  
コア業務粗利益(左表3)は同17億円増益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金および貸出金残高の増加により貸出金利息が増収となったことなどから、同14億円の増益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が減少したものの、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料などの増収により、同7億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益のほか、外貨調達にかかる外国為替売買損益が減益となったことなどにより、同6億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比17億円増益

- 経費は、ベースアップなどにより人件費が増加したものの、システム投資にともなう減価償却費が減少したことなどから、前年同期とほぼ同水準。

□実質与信費用(左表26)は前年同期比1億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、2024年問題への影響が懸念される道路貨物運送業への追加的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同3億円減少。
- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定の実施による債務者区分の見直しを行ったものの、企業倒産が低水準で推移し、前年同期とほぼ同水準。
- 償却債権取立益は、同4億円の減少。

□経常利益(左表22)は前年同期比19億円の増益、  
中間純利益(左表24)は同15億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え株式等関係損益が同6億円の増益となったことなどから、同19億円の増益。
- 中間純利益は、同15億円の増益。

# 《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に、役務取引等利益が法人関係手数料を中心に計画を上回ったことなどから業績予想（2024年3月期決算短信公表時）を10億円上回りました。  
内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、有価証券利息配当金および貸出金利回りが計画を上回ったことによる貸出金利息の増収などから、同5億円上回りました。
  - 役務取引等利益は、法人関係手数料が計画比順調に推移したことなどから、同4億円上回りました。
  - その他業務利益は、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費が計画比減少したことなどから、同14億円上回りました。
- 実質与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同4億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同18億円、中間純利益は同14億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

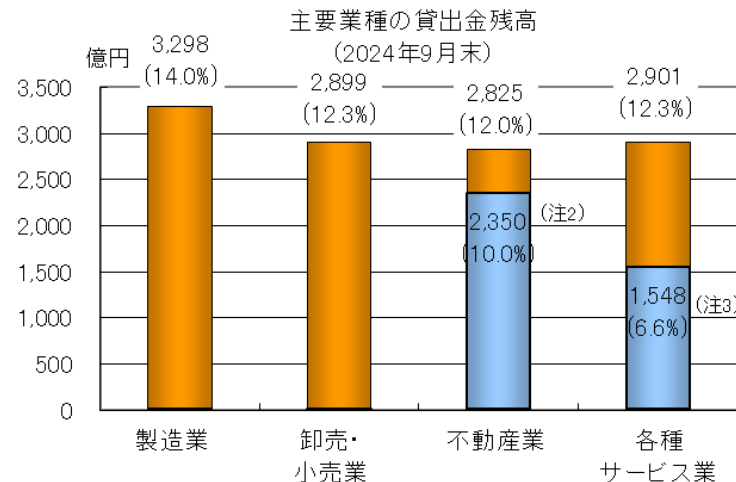
【単体】

（単位：億円）

		2024/9期予想	2024/9期実績	比較	増減率
経常収益		281	301	20	7.1%
業務粗利益		221	229	8	3.6%
[コア業務粗利益]		[ 221 ]	[ 231 ]	[ 10 ]	[ 4.5% ]
資金利益		188	193	5	2.6%
役務取引等利益		37	41	4	10.8%
その他業務利益		△ 5	△ 5	0	—
うち国債等債券関係損益		—	△ 2	△ 2	—
経費（臨時処理分を除く）	(△)	149	146	△ 3	△ 2.0%
コア業務純益		71	85	14	19.7%
業務純益		73	87	14	19.1%
経常利益		79	97	18	22.7%
特別損益		△ 2	△ 1	1	—
中間純利益		53	67	14	26.4%
実質与信費用合計		9	5	△ 4	△ 44.4%

# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比1,658億円（同7.6%）増加し、2兆3,392億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金のほか大企業向け等にも幅広く取組んだ結果、同1,665億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同46億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同38億円の増加となりました。



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
 (注2) 不動産業のうち、2,350億円(10.0%)は不動産賃貸・管理業です。  
 (注3) 各種サービス業のうち、1,548億円(6.6%)は医療福祉業です。

## 【貸出金残高の推移】

(単位: 億円)

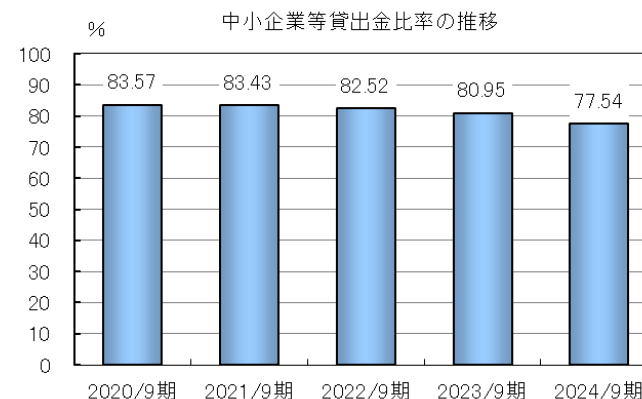
平均残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
貸出金	20,741	21,306	22,064	21,179	21,734	23,392	1,328 ( 6.0%)	1,658 ( 7.6%)
一般貸出	15,715	16,132	16,855	16,019	16,503	18,168	1,313	1,665
地方公共団体等	1,837	1,843	1,787	1,865	1,819	1,773	△ 13	△ 46
個人ローン	3,188	3,330	3,421	3,293	3,411	3,450	29	38
うち住宅ローン	2,947	3,089	3,174	3,053	3,167	3,196	21	29
個人ローン比率	15.3%	15.6%	15.5%	15.5%	15.6%	14.7%	△ 0.8%	△ 0.9%

期末残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
貸出金	21,143	21,696	23,398	21,289	21,997	23,586	187	1,589
一般貸出	16,019	16,447	18,167	16,128	16,798	18,377	209	1,578
地方公共団体等	1,865	1,849	1,788	1,823	1,769	1,751	△ 36	△ 17
個人ローン	3,258	3,400	3,442	3,337	3,429	3,457	15	27



# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強などに努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比565億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区および関西地区もそれぞれ同871億円、同182億円、同38億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、77.54%と引続き高い水準を維持しています。



## 【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
貸出金	20,741	21,306	22,064	21,179	21,734	23,392	1,328	1,658
うち徳島県内	11,798	12,290	12,539	12,219	12,424	12,989	450	565
うち関西地区	4,440	4,452	4,511	4,445	4,510	4,548	36	38
うち中四国地区	1,829	1,837	1,979	1,814	1,930	2,112	133	182
うち関東地区	2,672	2,724	3,033	2,699	2,870	3,742	709	871

期末残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
貸出金	21,143	21,696	23,398	21,289	21,997	23,586	187	1,589
うち徳島県内	12,125	12,464	13,026	12,330	12,497	12,984	△ 42	486
うち関西地区	4,491	4,493	4,592	4,449	4,529	4,606	13	77
うち中四国地区	1,843	1,934	2,113	1,783	1,943	2,118	4	175
うち関東地区	2,682	2,804	3,665	2,724	3,027	3,877	211	850

## 《参考》

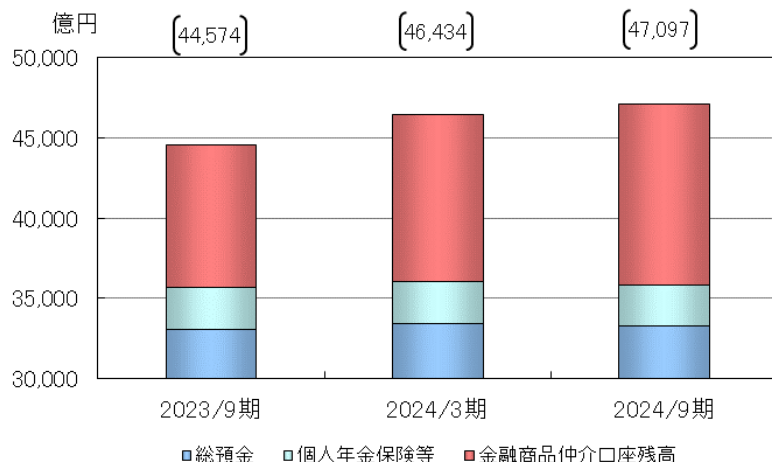
期末残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
中小企業等貸出金残高	17,554	17,918	18,396	17,569	17,808	18,290	△ 105	482
信用保証協会付融資残高	2,674	2,735	2,554	2,662	2,610	2,537	△ 16	△ 72



# 預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金は順調に増加したものの、法人預金・公金預金が減少したことから、前年同期比348億円（同1.0%）減少し、3兆3,246億円となりました。
- 野村証券との提携により、野村証券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しており、野村証券仲介残高は順調に増加しております。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同2,269億円増加し、1兆3,800億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、同2,523億円増加し、4兆7,097億円となりました。

総預金＋個人年金保険等＋金融商品仲介口座残高の推移（注1）



（注1）総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。  
 （注2）個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	2023/3期	2024/3期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
預金 (A)	31,669	31,709	32,008	31,635	△ 73	△ 372
譲渡性預金(B)	1,618	1,585	1,586	1,610	25	23
総 預 金 (A+B)	33,287	33,294	33,595	33,246	△ 48	△ 348
うち個人預金	20,776	20,872	20,868	20,979	107	110
うち法人預金	9,382	9,222	9,421	9,137	△ 84	△ 283
うち公金預金	2,667	2,720	2,822	2,732	11	△ 89

期末残高	2023/3期	2024/3期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
預金 (A)	32,571	32,025	31,461	31,654	△ 371	192
譲渡性預金(B)	1,340	1,384	1,582	1,643	258	60
総 預 金 (A+B)	33,911	33,409	33,044	33,297	△ 112	253
うち個人預金	20,734	20,917	20,875	20,921	3	45
うち法人預金	9,664	9,222	9,095	8,878	△ 344	△ 217
うち公金預金	2,807	2,707	2,586	2,902	195	316

【預かり資産残高の推移】

（単位：億円）

	2023/3期	2024/3期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
個人年金保険等 (C)(注2)	2,439	2,671	2,620	2,557	△ 114	△ 62
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計 (D)	7,897	10,353	8,910	11,243	890	2,332
うち野村証券仲介口座(注3)	7,775	10,219	8,792	11,102	882	2,309
うち野村証券(株)以外の仲介口座(注4)	121	133	118	141	7	23
預かり資産残高 (C+D)	10,336	13,025	11,530	13,800	775	2,269
《参考》金融商品仲介口座数	89,562	95,191	91,667	98,041	2,850	6,374

（注3）当行の証券口座（公共債、投資信託）は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。  
 （注4）四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、株価の上昇による株式および国債投資が増加したことを主因として、前年同期比387億円増加し、1兆571億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2024年3月期）比91億円増加し、1,321億円の評価益となりました。（株式+163億円、債券△55億円、その他（外国証券・投資信託等）△16億円）

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
有価証券合計	10,419	9,454	10,602	9,802	10,184	10,571	△ 30	387
国債	1,737	1,475	1,570	1,351	1,391	1,823	252	431
地方債	1,677	1,706	1,585	1,619	1,650	1,444	△ 140	△ 205
社債	1,731	2,638	2,712	1,988	2,875	2,493	△ 219	△ 381
株式	1,439	1,247	1,794	1,414	1,526	1,967	173	440
その他	3,833	2,385	2,939	3,427	2,741	2,843	△ 96	101
うち外国証券	2,301	691	941	1,866	840	902	△ 39	62
うち投資信託	1,531	1,694	1,998	1,561	1,901	1,940	△ 57	39

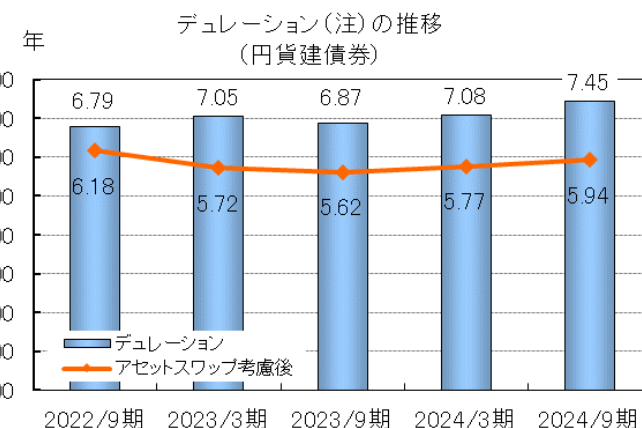
## 《参考》平均残高

有価証券合計	9,366	9,023	9,338	9,419	9,234	9,581	243	347
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

## 【有価証券の評価損益】

（単位：億円）

期 末	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
有価証券合計	834	605	1,229	607	817	1,321	91	503
株式	729	599	1,096	703	843	1,259	163	415
債券	18	△ 26	△ 127	△ 14	△ 137	△ 182	△ 55	△ 44
その他	86	31	260	△ 81	111	243	△ 16	132
うち外国証券	△ 47	△ 13	△ 5	△ 140	△ 34	17	22	51
うち投資信託	133	45	265	59	145	226	△ 39	81

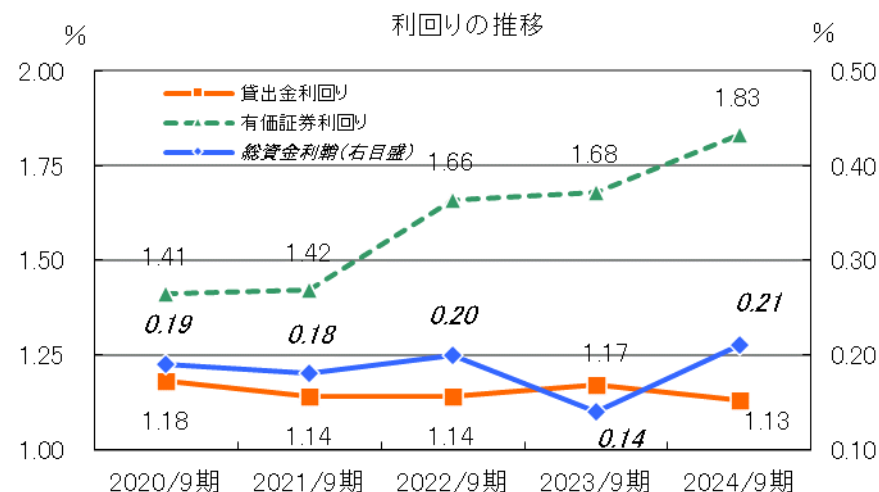


(注)

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは4.58年となっております。

# 利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、競争の激化などにより、前年同期比0.04ポイント低下し、1.13%となりました。
- 有価証券利回りは、株式の配当金が増収となったことなどから、同0.15ポイント上昇し、1.83%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.02ポイント低下し、1.23%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用や経費の減少などにより、同0.09ポイント低下し、1.02%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.07ポイント上昇し、0.21%となりました。

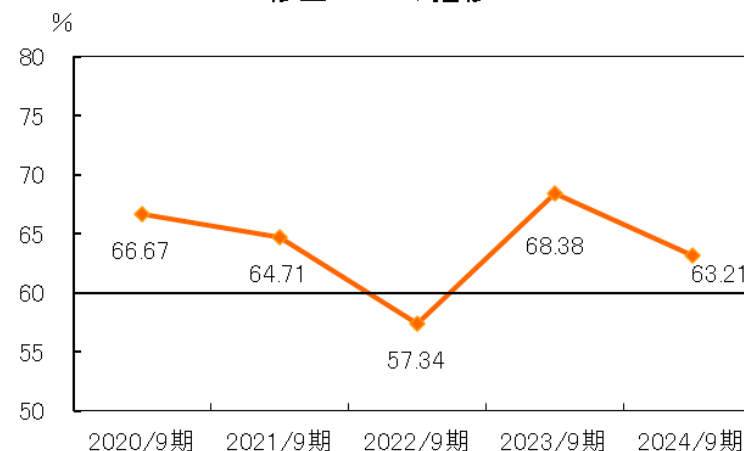


## 【利回り】

(単位: %)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
資金運用利回り (A)	1.07	1.23	1.24	1.13	1.25	1.23	△ 0.01	△ 0.02
貸出金利回り (a)	1.14	1.16	1.17	1.14	1.17	1.13	△ 0.04	△ 0.04
有価証券利回り	1.60	1.79	1.80	1.66	1.68	1.83	0.03	0.15
資金調達原価 (B)	0.83	1.00	1.05	0.93	1.11	1.02	△ 0.03	△ 0.09
預金等利回り (b)	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.13	1.14	1.15	1.12	1.15	1.10	△ 0.05	△ 0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.23	0.19	0.20	0.14	0.21	0.02	0.07

修正OHRの推移



- 経費は、前年同期比ほぼ同水準の146億円となりました。
  - 人件費は、ベースアップにより給料が増加したことなどから、同1億円増加。
  - 物件費は、システム投資にともなう減価償却費が減少したことなどから、同1億円減少。
  - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経费率（修正OHR<sup>(注)</sup>）は、コア業務粗利益が大幅に増益となったことから、同5.17ポイント改善し、63.21%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

【経費と修正OHR】

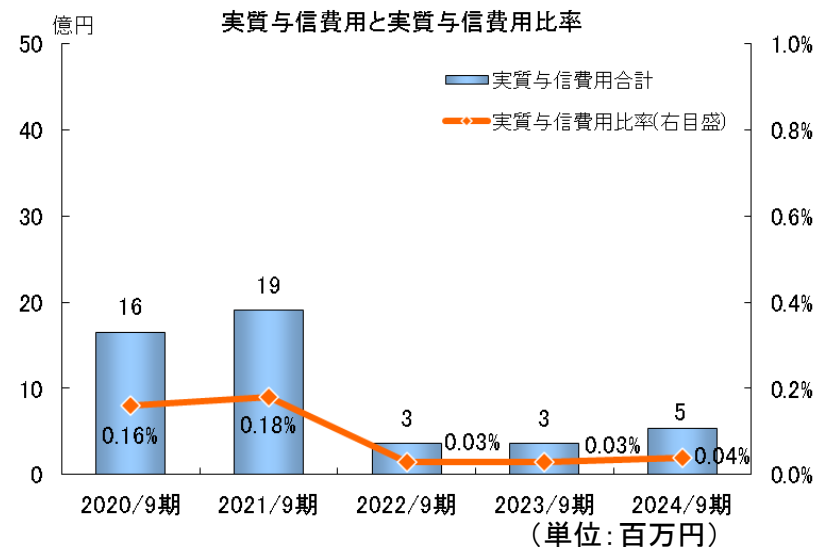
(単位: 億円)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/9比
経費	281	277	285	140	146	146	△ 0
人件費	129	135	138	68	70	72	1
物件費	132	125	129	62	65	64	△ 1
税金	18	17	17	9	10	10	△ 0

修正OHR	61.29%	58.95%	64.60%	57.34%	68.38%	63.21%	△ 5.17%
修正人件費OHR	28.31%	28.67%	31.30%	27.83%	32.75%	31.09%	△ 1.66%
修正物件費OHR	28.91%	26.55%	29.27%	25.49%	30.69%	27.80%	△ 2.89%

- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定の実施による債務者区分の見直しを行ったものの、企業倒産が低水準で推移し、前年同期とほぼ同水準となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、2024年問題への影響が懸念される道路貨物運送業への追加的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同3億円減少しました。

この結果、与信費用は同2億円減少し、8億円となりました。
- 実質与信費用は、償却債権取立益が同4億円減少したことから、同1億円増加し5億円となり、実質与信費用比率は、0.04%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/9比
個別貸倒引当金繰入額	2,613	1,331	2,699	843	1,215	1,307	91
貸出金償却	18	9	7	6	3	4	1
偶発損失引当金繰入額	102	108	84	82	1	△ 80	△ 82
債権売却損等	126	70	143	46	41	54	12
不良債権処理額合計 ①	2,861	1,519	2,934	979	1,262	1,285	23
一般貸倒引当金繰入額 ②	577	△ 441	△ 302	△ 463	△ 163	△ 472	△ 308
償却債権取立益 ③	614	307	938	155	738	281	△ 456
与信費用合計 ④(①+②)	3,439	1,078	2,632	516	1,098	812	△ 285
与信費用比率	0.16%	0.05%	0.11%	0.04%	0.10%	0.06%	△ 0.04%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	2,824	771	1,693	360	360	531	171
実質与信費用比率	0.13%	0.03%	0.07%	0.03%	0.03%	0.04%	0.01%

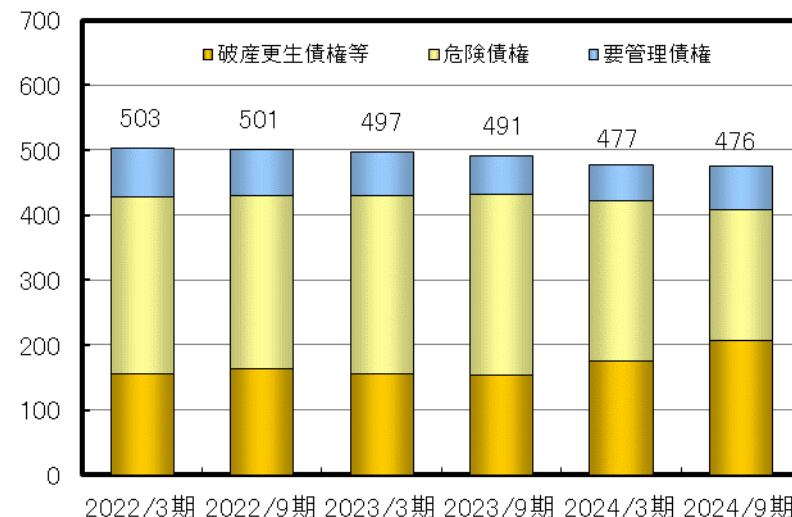
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2024/3期）比1億円減少し、476億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.02ポイント改善し、2.00%となりました。

億円 金融再生法開示債権の推移



## 【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

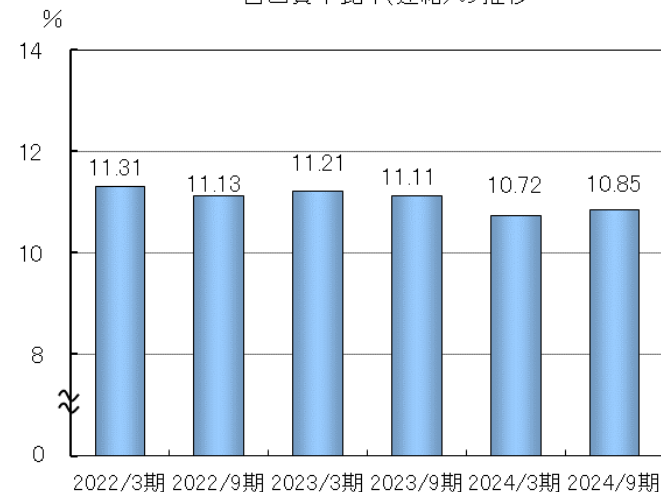
	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
破産更生債権等	15,646	15,584	17,500	16,253	15,336	20,600	3,100	5,264
危険債権	27,159	27,384	24,756	26,662	27,922	20,294	△ 4,461	△ 7,628
要管理債権	7,582	6,794	5,527	7,211	5,845	6,719	1,192	874
開示債権合計 (a)	50,388	49,763	47,784	50,127	49,103	47,614	△ 169	△ 1,488
正常債権 (b)	2,092,479	2,148,551	2,320,105	2,108,648	2,178,030	2,337,408	17,303	159,378
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.35%	2.26%	2.02%	2.32%	2.20%	2.00%	△ 0.02%	△ 0.20%

貸倒引当金総額 (c)	11,444	11,549	11,588	11,275	11,664	11,833	245	169
担保・保証等 (d)	30,307	30,637	29,137	30,896	29,782	28,841	△ 296	△ 940
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.85%	84.77%	85.22%	84.13%	84.40%	85.42%	0.20%	1.02%

# 自己資本比率の推移

□ 自己資本比率（国内基準）は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結で10.85%、単体で10.54%と前期末（2024/3期）比でそれぞれ0.13ポイント、0.11ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。

自己資本比率(連結)の推移



(注)2023/9期までは経過措置適用後

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2024/3比	2023/9比
自己資本(コア資本)の額	2,276	2,336	2,399	2,310	2,376	2,444	44	67
基礎項目の額	2,308	2,367	2,427	2,340	2,406	2,471	44	65
うち普通株式に係る株主資本の額	2,239	2,307	2,372	2,276	2,345	2,422	49	76
調整項目の額	31	31	27	29	29	27	△ 0	△ 2
リスクアセット	20,120	20,826	22,378	20,745	21,378	22,512	134	1,134
自己資本比率	11.31%	11.21%	10.72%	11.13%	11.11%	10.85%	0.13%	△ 0.26%

(単体)

自己資本比率	10.97%	10.89%	10.43%	10.78%	10.79%	10.54%	0.11%	△ 0.25%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	---------



- 今年度につきましては、今後も経済の回復基調が続くものの、各国中央銀行の金融政策の動向や地政学的リスク、高成長が続いてきた中国経済の減速等、不確実性がきわめて高い状況が続くと想定されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比10億円増益の166億円、同9億円増益の171億円、同14億円増益の126億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同19億円増益の461億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、中小企業のお客さま向けを中心に貸出金残高の増強に加え、有価証券運用の強化などにより、同22億円の増益。
  - 役務取引等利益は、法人関係手数料および野村證券との提携によるストックビジネスへの変革に向けた体制強化などにより、同6億円の増益。
  - その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、外貨調達にかかる外国為替売買損益の減益などにより、同9億円の減益。
- 経費は、人件費などの増加により、同9億円増加の294億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、同5億円減益の17億円を予想しております。また、実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同5億円減少の11億円を予想しております。
- なお、5月短信発表時との比較においては、資金利益や役務取引等利益の増益などにより、損益を上方修正しております。

## 2024年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2024/3期実績	2025/3期予想	増 減	(参考)2025/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		592	588	△ 4	567
業務粗利益		445	459	14	452
[コア業務粗利益]		[ 442 ]	[ 461 ]	[ 19 ]	[ 452 ]
資金利益		370	392	22	389
役務取引等利益		71	77	6	73
その他業務利益		4	△ 11	△ 15	△ 10
うち国債等債券関係損益		3	△ 2	△ 5	-
経費(臨時処理分を除く)	(△)	285	294	9	294
コア業務純益		156	166	10	158
業務純益		163	170	7	161
経常利益		162	171	9	163
特別損益		△ 6	△ 2	4	△ 3
当期純利益		112	126	14	113
有価証券関係損益		22	17	△ 5	25
実質与信費用合計		16	11	△ 5	20



## 1. お客様の経営をサポートする取組み

- 非対面で申込から融資実行までの手続きが可能となるようお客様による徳島県信用保証協会への保証申込手続きを電子化（2024年7月）
- 魅力ある持続可能な地域社会の実現に向け、「あわぎん未来創造ファンド」および「あわぎん成長企業ファンド」を通じ複数の企業に出資
- 徳島県内で、創業もしくは第二創業を計画している中小企業者等を金融面からサポートするため、『あわぎん創業支援「ゼロワン」ローン』の取扱いを開始（2024年10月）
- 「あわぎん相続セミナー」、「あわぎん医療セミナー」、「あわぎん創業スクール」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「あわぎんSDGs実践ゼミ」を引続き開講
- 株式会社サイバーレコードと企業版ふるさと納税活用支援サービス事業に関するパートナー契約を締結（2024年4月）

## 2. 新サービス・キャンペーン

- 当行のスマホアプリ「Wallet+」において、10万円以下の個人間送金が利用可能な「ことら送金」の取扱いを開始（2024年4月）したほか画面デザインの刷新を行い、お客様により使いやすい操作性を提供できるようリニューアル（2024年9月）
- 定期預金のお預入れに特別利率を適用する「あわぎん夏の定期預金キャンペーン」を実施（2024年5月）
- トラベレックスジャパン株式会社と提携し、「外貨宅配サービス」および「外貨郵送買取サービス」などを取扱開始（2024年10月）

## 3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 若手人材の定着・育成を支援することを目的に「四国アライアンス奨学金返還支援制度」の創設および賛同企業の募集開始（2024年6月）
- 四国の観光関係事業者と台湾の旅行会社とのビジネス機会を創出するため「台湾観光商談会」を開催（2024年7月）

## 4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 気候変動対策の一環として、鴨島センターに太陽光発電設備を設置（2024年5月）
- 阿南市における脱炭素社会の実現に向けた取組みを促進するため阿南市との脱炭素に関する連携協定を締結（2024年5月）
- 市場買付けにて179千株、499百万円の自己株式を取得（2024年5月～6月）
- 2025年1月の完成に向け建築中の昭和町支店についてZEB認証取得および二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の採択決定
- 徳島市および松茂町との間でゼロカーボンシティの実現に向けた協定を締結
- 人的資本投資を強化するため阿波銀グループ職員持株会制度における職員への奨励金を最大で20%に拡充（2024年7月）
- 企業誘致を推進することで経済の発展に貢献することを目的に阿波市との「企業誘致の推進に関する連携協定」を締結（2024年9月）

# 地方創生への積極的な取組み

## ■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

### 四国アライアンスでの本業支援への取組み

#### Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

#### 四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド活用を提案

#### 「四国の観光ビジョン」

- (一社)四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進
- 一日一斉おもてなし遍路道ウォーク協賛・参加

#### ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

#### 商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 「台湾観光商談会」への参加
- 「ビジネスチャレンジメッセ」への参加

#### 四国内企業の従業者支援

- 「四国アライアンス奨学金返還支援制度」創設

### 産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

#### 阿波銀グループ

営業店

本部  
(営業推進部等)

グループ会社

(公財)徳島経済研究所

地公体

大学

地域経済  
活性化  
支援機構等

マスコミ

### サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

### 事業承継取組支援

- 阿波銀キャピタルによる「あわぎん事業承継ファンド」を取扱
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

### 観光振興への取組み

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



### 新事業・事業拡大支援

- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- 「あわぎん創業支援『ゼロワン』ローン」の取扱開始
- 「あわぎん未来創造ファンド」の取扱
- ラシクルモールによる地域産品の販路拡大



### SDGs取組支援

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- GXアンケートの活用によるCN（脱炭素）支援

### 自治体支援

- 県内各自治体と脱炭素等に関する連携協定の締結
- 企業版ふるさと納税活用の支援サービス開始

お客さまとお客さまが繋がりを、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2024年9月期および2025年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。